



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エクセディ

コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久川 秀仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管理本部長

(氏名) 豊原 浩

TEL 072-822-1152

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	64,412	5.2	4,512	△8.5	4,667	1.2	2,936	20.8
27年3月期第1四半期	61,218	11.8	4,931	21.4	4,610	△4.1	2,429	△9.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,361百万円 (77.1%) 27年3月期第1四半期 1,333百万円 (△83.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	61.16	—
27年3月期第1四半期	50.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	259,149	171,014	61.0	3,305.07
27年3月期	260,972	170,326	60.6	3,294.13

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 158,680百万円 27年3月期 158,153百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
第2四半期(累計)	130,000	3.6	9,000	△7.5	8,500	△18.1	5,000	104.15
通期	270,000	5.5	20,000	11.8	19,000	△3.0	10,500	218.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	48,593,736 株	27年3月期	48,593,736 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	582,373 株	27年3月期	583,089 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	48,011,005 株	27年3月期1Q	48,007,008 株

(注)「株式付与ESOP信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。

(28年3月期1Q 118,026株、27年3月期 118,800株)。

また、「株式付与ESOP信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期1Q 118,413株、27年3月期1Q 82,700株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
5. 補足情報 .....	9
(ご参考) 所在地別の概況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におきましては、堅調な受注及び前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は増加いたしました。利益面におきましては、円安効果はあるものの労務人件費や設備投資による減価償却費の増加等により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 644億円（前年同期比 5.2%増）、営業利益 45億円（前年同期比 8.5%減）、経常利益 46億円（前年同期比 1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 29億円（前年同期比 20.8%増）となりました。

#### ①セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

##### 〔MT（手動変速装置関連事業）〕

円安効果及び受注が堅調に推移した結果、売上高は 181億円（前年同期比 5.6%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により 27億円（前年同期比 13.0%増）となりました。

##### 〔AT（自動変速装置関連事業）〕

円安効果及び前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は 387億円（前年同期比 2.7%増）となりました。セグメント利益は、労務人件費や減価償却費等の増加により 17億円（前年同期比 37.4%減）となりました。

##### 〔その他〕

2輪製品の受注増加により、売上高は 75億円（前年同期比 19.5%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により 2億円（前年同期は 1億円のセグメント損失）となりました。

#### ②所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

##### 〔日本〕

自動車メーカーからの堅調な受注により、売上高は 316億円（前年同期比 2.5%減）となりました。営業利益は、コスト低減活動を進めてまいりました結果、 27億円（前年同期比 2.0%増）となりました。

##### 〔米国〕

円安効果及び自動車メーカー向けのAT製品の受注増加により、売上高は 135億円（前年同期比 5.9%増）、営業利益は売上高の増加はあるもののコスト低減の遅れから 2億円（前年同期は 7億円の営業利益）となりました。

##### 〔アジア・オセアニア〕

円安効果及び前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は 179億円（前年同期比 23.1%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 14億円（前年同期比 33.1%増）となりました。

##### 〔その他〕

売上高は 12億円（前年同期比 9.9%減）、営業利益は 55百万円（前年同期比 60.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は 2,591億円となり、前連結会計年度末に比べ 18億円減少いたしました。主な内容は、現金及び預金の減少 19億円であります。負債は 881億円となり、前連結会計年度末に比べ 25億円減少いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少 11億円、短期借入金の減少 9億円、未払金の減少 2億円及び預り金の減少 2億円であります。純資産は 1,710億円となり、前連結会計年度末に比べ 6億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加 12億円（親会社株主に帰属する四半期純利益による増加 29億円、剰余金の処分（配当金）による減少 16億円）、為替換算調整勘定の変動による減少 7億円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月24日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,808	31,875
受取手形及び売掛金	46,651	47,356
商品及び製品	14,001	12,669
仕掛品	6,148	6,255
原材料及び貯蔵品	11,529	11,120
繰延税金資産	3,774	4,301
短期貸付金	331	331
その他	6,818	6,167
貸倒引当金	△122	△109
流動資産合計	122,941	119,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,201	34,934
機械装置及び運搬具(純額)	58,586	60,304
工具、器具及び備品(純額)	8,344	8,163
土地	11,383	11,343
建設仮勘定	11,665	11,054
有形固定資産合計	125,182	125,800
無形固定資産		
投資その他の資産	3,695	3,504
投資有価証券	4,394	4,403
長期貸付金	346	640
退職給付に係る資産	1,126	1,242
繰延税金資産	1,611	1,919
その他	1,715	1,710
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	9,153	9,875
固定資産合計	138,030	139,180
資産合計	260,972	259,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,870	19,675
短期借入金	9,319	8,346
未払費用	8,638	10,186
未払法人税等	1,562	1,836
製品保証引当金	2,963	3,026
その他	8,738	6,387
流動負債合計	52,093	49,460
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	22,020	21,990
長期未払金	463	390
繰延税金負債	3,691	3,932
退職給付に係る負債	4,809	4,820
資産除去債務	28	28
その他	538	513
固定負債合計	38,552	38,675
負債合計	90,645	88,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,556	7,556
利益剰余金	131,668	132,923
自己株式	△1,480	△1,478
株主資本合計	146,028	147,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,587	1,629
為替換算調整勘定	10,524	9,756
退職給付に係る調整累計額	12	9
その他の包括利益累計額合計	12,124	11,395
非支配株主持分	12,172	12,333
純資産合計	170,326	171,014
負債純資産合計	260,972	259,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
売上高	61,218	64,412
売上原価	48,696	52,007
売上総利益	12,521	12,404
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,562	1,556
製品保証引当金繰入額	124	153
役員報酬及び給料手当	2,063	2,157
退職給付費用	16	31
研究開発費	1,179	1,257
その他	2,643	2,737
販売費及び一般管理費合計	7,590	7,892
営業利益	4,931	4,512
営業外収益		
受取利息	67	33
受取配当金	23	30
持分法による投資利益	34	—
為替差益	—	283
その他	181	376
営業外収益合計	306	723
営業外費用		
支払利息	161	247
社債利息	8	8
固定資産除売却損	52	83
為替差損	335	—
その他	68	229
営業外費用合計	627	568
経常利益	4,610	4,667
税金等調整前四半期純利益	4,610	4,667
法人税、住民税及び事業税	2,133	2,027
法人税等調整額	△238	△504
法人税等合計	1,895	1,523
四半期純利益	2,715	3,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	285	207
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,429	2,936



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
四半期純利益	2,715	3,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	41
為替換算調整勘定	△1,413	△818
退職給付に係る調整額	△21	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△2
その他の包括利益合計	△1,381	△782
四半期包括利益	1,333	2,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221	2,207
非支配株主に係る四半期包括利益	111	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,200	37,733	54,933	6,284	61,218
セグメント間の内部 売上高または振替高	85	676	761	1,846	2,607
計	17,285	38,409	55,695	8,130	63,825
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,465	2,771	5,237	△113	5,124

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,159	38,740	56,900	7,511	64,412
セグメント間の内部 売上高または振替高	37	524	561	1,626	2,188
計	18,197	39,265	57,462	9,138	66,600
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,786	1,735	4,522	237	4,759

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	5,237	4,522
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△113	237
セグメント間取引消去	130	133
のれんの償却額	—	—
全社費用(注)	△314	△311
その他	△8	△69
四半期連結財務諸表の営業利益	4,931	4,512

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

5. 補足情報

(ご参考) 所在地別の概況は下記のとおりであります。

・前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)

(単位：百万円)

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,497	12,751	14,610	1,357	61,218	-	61,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,804	161	3,115	71	10,152	(10,152)	-
計	39,302	12,912	17,726	1,429	71,370	(10,152)	61,218
営業利益	2,733	785	1,096	141	4,756	175	4,931

・当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)

(単位：百万円)

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,698	13,505	17,985	1,222	64,412	-	64,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,559	238	2,977	26	10,802	(10,802)	-
計	39,258	13,744	20,962	1,249	75,214	(10,802)	64,412
営業利益	2,788	205	1,458	55	4,509	3	4,512

(注) 上記は、従来の「所在地別セグメント情報」と同様の基準及び方法で作成されたものであり、あくまで参考情報としての記載であります。